

第1章

都市の現況

第1章

都市の現況

1 都市の概要と形成過程

本市は十勝平野の中央に位置し、東は札内川を境に幕別町、西は芽室町、南は中札内村及び更別村、北は十勝川を境に音更町と接しています。市域の範囲は、東西に約46.8km、南北に43.3kmで、面積は東京23区とほぼ同じ大きさの619.34km²で、都市計画区域は北東部に位置しています。

本市の都市計画の原型は、1893（明治26）年から北海道の拓殖計画に基づき、格子状の市街地区画によって形成され、1957（昭和32）年には、川西村、大正村と合併して現在の市域となりました。以降、緑の工場公園として造成した工業団地や市街地をみどりで囲む帯広の森事業、JR帯広駅周辺整備など、計画的に都市基盤や住環境の整備を進めてきました。

この間、人口増加や産業発展などによる市街地の拡大にあたって、きれいな水や空気などの良好な環境と調和を図りながら快適な都市空間の形成に努め、前プランを策定した2003（平成15）年には、人口が減少局面を迎えることなどを踏まえ、既存の都市基盤の活用を主体に進めてきました。



帯広の森から市街地を望む

前プランでは、少子高齢化や人口減少社会の到来、経済のグローバル化などを見据え、市民と行政の協働、美しい田園空間の活用、量の充足から質の充実への転換、広域連携の推進、ユニバーサルデザインによるまちづくりなどを基本的な視点として取り組みを進めてきました。

本市が将来にわたって活力ある都市を形成していくためには、これまでの考え方を踏襲しながら、以下に掲げる社会情勢の変化などを見据え、柔軟に取り組みを進めていく必要があります。

① 市街地の低密度化

本市の人口は戦後一貫して増加傾向にありましたが、2000（平成 12）年の173,030 人をピークに減少局面に入り、2015（平成 27）年には169,327 人まで減少しています。

また、市街地の規模の一つの指針である人口集中地区（DID 地区）が1970（昭和 45）年から2015（平成 27）年までで1,360ha から4,108ha へと約3 倍に拡大したのに対し、DID 地区内の人口密度は63.7 人/ha から36.8 人/ha へと4 割以上低下しています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は今後とも減少を続け、2015（平成 27）年に169,327 人だった人口は、2040（令和 22）年には155,438 人になると推計されており、低・未利用地の増加などによる人口密度の低下に伴い、市民の日常生活を支えるサービスや都市施設等を維持・存続することが困難になる恐れがあります。

② 公共交通の低い利用率

自動車の普及と道路整備の進展などを背景に、本市では公共交通や徒歩、自転車などを利用する市民の割合が同規模自治体に比べて低く、自家用車に依存する傾向が強くなっています。

一方、高齢化の進行などで、今後、移動に困難を伴う市民が増加することが懸念されており、地域の中で自立した生活を送るうえで、公共交通などの役割は重要性を増していくと考えられます。

③ 都市施設等の老朽化

本市では、道路や公園、下水道などの都市施設をはじめ、市営住宅や小中学校などの公共施設等全般について、老朽化等により今後大規模な改修や更新が必要な時期を迎えます。

一方で、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少、更には高齢化の進行などによる社会保障費の増加等のため、施設等の維持管理や更新に充てられる財源は限られてきます。

このため、すべての施設等をこれまでと同様に改修・更新していくことは困難であり、これまで整備してきた道路などの都市基盤の効率的な活用や維持管理コストの低減などをより一層進めていかなければならない時期にきています。

④ 自然災害リスクの高まり

近年、全国的に、大規模な地震や洪水などの災害が多発しています。

本市においても、2016（平成28）年の台風に伴う道路・橋梁の損壊などによる交通網の寸断や市街地での床上・床下浸水、2018（平成30）年の北海道胆振東部地震の影響による全市的な停電などに見舞われました。

市民生活は道路や上下水道など、幅広い都市機能が結びついた上に成り立っており、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害に強い都市基盤を構築することが重要となっています。